

# 政策創造専攻

## 日本の活性化を担う政策デザイン能力を養成

グローバルな環境が変化する中で、地域の衰退が顕著です。日本のさまざまな仕組みの再生が急務であるように見えます。各地域で、個性的な文化や競争力のある産業の振興、サステイナブルな生活環境への改善、自然・都市景観の保護、そして住民や観光客に対する魅力的な地域空間の形成などが必要とされているのです。本専攻では、各地域におけるこうした課題に取り組むための政策創造能力を身に付けます。「経済・社会・雇用創造群」「文化・都市・観光創造群」「地域産業・企業創造群」の3分野、9プログラムを用意。また、自治体や官庁と協力したワークショップなどのプログラムもあり、政策立案や実施の現場感覚を養うことが可能です。政策の現場に明るい一流の教員による親身で実践的な指導も特長です。政策研究に不可欠な知識とスキル、当該分野における創造的発想力、政策センスと実務能力を習得し、豊かで持続可能な地域社会をリードする人材を育成します。

- 文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」  
政策創造研究科修士課程は、平成28年度文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定されました。
- 専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座  
政策創造研究科修士課程は、専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座に指定されています。入学1ヶ月前までにハローワークで支給申請手続きを行い、2年間で修了すれば、最大112万円の給付を受けることが可能です。

アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)	ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)
時代の変化を先取りする政策創造の形成能力育成が政策創造研究科の教育目標である。国や自治体の政策だけでなく、企業や非営利部門の(経営)政策、とくに地域づくりに関わる、学際的な分野における政策研究の場である。 政策創造研究科は社会人(高度専門職業人養成)とともに、研究者志望の学生を受け入れている。政策の理論研究はいままでもなく、政策には現場が不可欠であり、フィールド・リサーチに関心のあることも期待している。政策創造研究科では、政策形成に必要な関連知識や研究スキル、広い視野や多面的な好奇心のある学生を求めている。	本研究科は独立大学院として多様で柔軟なカリキュラムを提供しており、政策づくり、地域(都市)づくり、産業創出等を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた社会人・研究者を育成する。そのため3創造群・9プログラム(「経済・社会プログラム」、「雇用・人材育成・キャリアプログラム」、「地域社会・介護福祉プログラム」、「都市空間・まちづくりプログラム」、「都市文化プログラム」、「観光・行動経済プログラム」、「地域産業プログラム」、「中小企業経営革新プログラム」、「CSR・消費者志向経営プログラム」)のカリキュラムを編成している。	修士課程の学位を授与するにあたっては、政策形成に関する幅広い関連知識や多様な研究スキルの習得とともに広い視野、現場感覚やある程度の実務も要求される。したがって、(1)専門的かつ学際的な知識の修得、(2)事例分析及び社会調査に関する知見・能力の修得、(3)既存研究のレビュー・理論的な枠組みの構築、(4)社会問題解決に向けての政策提言能力の修得、そしてその上で(5)実習や中間発表における助言・指導を踏まえて今後の研究活動や社会活動に展開しうる水準に達した修士論文を完成した者に授与する。教授会の合議により認定することを基本としている。なお修士論文と政策研究論文の選択が可能である。 博士後期課程の学位については修士課程での研究実績が優れた者であって、さらに研究領域に関する専門知識や体系的な分析手法を修得した上で、新たな知見につながる発見・解明、独創的な問題設定や理論的視点、実社会に貢献する新奇性の高い政策理念の提出などが十分に認められた者に授与する。中間発表はもとより学会誌投稿論文、一定の語学基準の達成を博士論文提出の条件としている。

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
石山 恒貴 教授	雇用政策論、人的資源管理論、キャリア形成支援論	雇用の変化に伴う人的資源管理の方向性の研究、職業能力開発とキャリア形成支援の研究、組織内専門人材と超域的能力開発の研究	雇用政策研究(マクロ)、人材育成論、人的資源管理論、地域雇用政策事例研究、プログラム演習、雇用政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ
井上 善海 教授	経営戦略論、中小企業経営論	新産業創出やイノベーションに関する研究(大企業と中小企業におけるオープン・イノベーションの関係性メカニズムの解明)	中小企業論、新産業創出論、経営戦略論、商店街活性化論、プログラム演習、企業経営特殊研究Ⅰ～Ⅲ
梅溪 健児 教授	経済政策論、日本経済論	景気安定化に向けた財政政策の役割、経済再生と経済政策の研究、人口移動と東京集中の研究	経済政策論、日本経済論、実証分析入門、経済学、英語論文文献講読、プログラム演習、経済政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ
上山 肇 教授	都市政策、都市計画、地区まちづくり、景観、親水工学	都市空間(親水空間など)が周辺の都市環境に及ぼす影響に関する研究、地区まちづくりの理論と実践に関する研究	政策ワークショップ、都市空間論、地域社会論、比較都市事例研究、研究法、プログラム演習、都市政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ
高尾 真紀子 教授	生活政策論	地域政策、社会保障政策、医療・介護	調査法、地域活性化システム論、生活政策論、少子高齢化と社会保障、プログラム演習、地域社会政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ
樋口 一清 教授	消費経済学、産業政策論、地域経済論	市場経済とCSR、消費者政策、地域イノベーション・システム	政策デザイン事例研究、地域イノベーション論、CSR論、特別講義Ⅳ、プログラム演習、CSR特殊研究Ⅰ～Ⅲ
真壁 昭夫 教授	行動経済、観光経済、金融経済	経済活動を様々な視点から分析、人々の厚生に貢献するかの研究	観光開発論、観光政策論、行動経済学、応用行動経済学、外国語文献講読、プログラム演習
増淵 敏之 教授	経済地理学、文化経済学	コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、文化・芸術による地域振興、伝統芸術の保存	現代地理学、文化資源論、フィールドワーク論、都市文化論、コンテンツツーリズム論、プログラム演習、文化政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ

[2018年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

### 研究室紹介

増淵 敏之 教授



「文化」という切り口で「まち」を探検してみよう。

アニメ、マンガ、映画、小説、音楽、食文化、ツーリズム

「文化」に関係する様々な事象を研究しています。ポップカルチャー(アニメ、マンガ、映画、小説、音楽、食文化)を活用した地域文化政策、観光政策への提言を中心に学生と議論をしています。社会人と学部卒の学生が混在しており、世代を超えた議論の場はとても貴重なものだと思います。また地域に対しての提案、アドバイスも積極的に行っており、その経験を学生には可能な限り伝達することに努めています。例を挙げると南魚沼「美女旅」、札幌「札幌乙女ごはん」。若見沢「氷室冴子青春文学賞」などにも深く関わっており、今後もこのような具体的な地域への貢献を続けていきたいと考えています。また議論は日本に限らず、欧米やアジアなどグローバルな視座で行っています。

### 学生・修了生の声

水元 孝枝

修士課程 2016年度修了  
NTTラーニングシステムズ株式会社



仕事と学業を両立し、高年齢社員に関するテーマを網羅的に学べたことは大きな収穫でした

#### 学びのきっかけ

社会人としての仕事を通して、キャリアカウンセリングやコーチングなど、「個の成長」に関連する勉強を続けるうちに、組織風土や制度など「個の成長に影響を与える要素」に興味を持つようになりました。「企業と個人との関係」を、多様な観点から見てみたいという好奇心から入学を決めました。

#### キャンパスライフについて(入学して良かったこと)

一番掛かりだったのは仕事と学業の両立でしたが、私よりずっと忙しく、遠方から通う学友に刺激を受け、勇気付けられました。雇用の中でも特に高齢社員に関連するテーマを中心として、人口動態変化や法改正、ゲスト講師による事例検討など、世の中の動きを網羅的に学べたことは大きな収穫でした。

#### 研究テーマ

日本の雇用企業における50歳以上社員のワーク・モーションに関する研究 ～心理的契約の観点から～

### 設置科目【修士課程】

政策分析の基礎(2)	観光政策論(2)
政策ワークショップ(2)	地域ブランド論Ⅰ(2)
調査・データ分析の基礎(2)	地域ブランド論Ⅱ(2)
調査法(2)	コンテンツツーリズム論(2)
日本経済論(2)	観光開発論(2)
人的資源管理論(2)	フィールドワーク論(2)
地域活性化システム論(2)	メディア産業論(2)
現代地理学(2)	イベント・フェスティバル論(2)
都市空間論(2)	観光マーケティング論(2)
地域活性化特論Ⅰ(2)	観光とメディア(2)
地域活性化特論Ⅱ(2)	行動経済学(2)
観光社会学(2)	応用行動経済学(2)
地域経済学(2)	産業クラスター論(2)
中小企業論(2)	ソーシャルキャピタル論(2)
政策デザイン事例研究(2)	地域イノベーション論(2)
少子高齢化と社会保障(2)	流通と消費(2)
実証分析入門(2)	サステイナビリティ戦略(2)
経済政策論(2)	非営利組織特論(2)
地方財政論(2)	商店街活性化論(2)
公共選択論(2)	新産業創出論(2)
雇用政策研究(マクロ)(2)	コミュニティビジネス論(2)
雇用政策研究(ミクロ)(2)	アントレプレナーシップ論(2)
キャリア政策研究(2)	財務戦略論(2)
地域雇用政策事例研究(2)	事業承継論(2)
人材育成論(2)	経営戦略論(2)
地域コミュニティ論(2)	消費者志向経営(2)
消費者政策・競争政策(2)	CSR論(2)
生活政策論(2)	企業活動と社会Ⅰ(2)
地域社会論(2)	企業活動と社会Ⅱ(2)
都市集積論(2)	CSRとマーケティング(2)
都市再生事例研究(2)	特別講義Ⅰ/Ⅱ/Ⅳ～Ⅵ(各2)
比較都市事例研究(2)	経済学(2)
文化資源論(2)	社会学(2)
コミュニティメディア論(2)	研究法(2)
都市文化論(2)	レポートライティング(2)
観光文化政策論(2)	英語論文文献講読(2)
	プログラム演習(2)

### 設置科目【博士後期課程】

研究法(2)
外国語文献講読(2)
合同ゼミ(2)
経済政策特殊講義(2)
雇用政策特殊講義(2)
CSR特殊講義(2)
企業経営特殊講義(2)
都市政策特殊講義(2)
産業政策特殊講義(2)
文化政策特殊講義(2)
観光政策特殊講義(2)
地域社会政策特殊講義(2)
経済政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
雇用政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
CSR特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
企業経営特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
都市政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
産業政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
文化政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)
地域社会政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ(各4)

[2018年度] ※開講科目は年度により異なります。( )=単位数